

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日

学校法人静岡理工科大学
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,052,436,046	36,396,478,730	△1,344,042,684
有形固定資産	26,444,843,446	26,982,405,840	△537,562,394
土地	7,376,109,113	7,376,109,113	0
建物	16,427,288,834	17,024,497,073	△597,208,239
構築物	719,135,831	793,242,684	△74,106,853
教育研究用機器備品	1,118,119,290	980,892,343	137,226,947
管理用機器備品	148,632,155	129,230,809	19,401,346
図書	540,151,544	536,627,303	3,524,241
車両	29,809,079	35,663,915	△5,854,836
建設仮勘定	85,597,600	106,142,600	△20,545,000
特定資産	5,149,625,000	5,195,927,360	△46,302,360
退職給与引当特定資産	471,625,000	517,927,360	△46,302,360
減価償却引当特定資産	4,578,000,000	4,578,000,000	0
災害対策等引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	3,457,967,600	4,218,145,530	△760,177,930
ソフトウェア	38,748,676	65,988,785	△27,240,109
借地権	1,750,000	1,750,000	0
電話加入権	4,727,170	4,727,170	0
施設利用権	16,745	39,209	△22,464
有価証券	2,984,841,389	3,709,090,616	△724,249,227
収益事業元入金	372,617,442	372,617,442	0
長期貸付金	659,608	659,608	0
出資金	2,035,000	2,035,000	0
敷金	31,792,100	40,031,500	△8,239,400
入会金・保証金	136,500	136,500	0
預託金	544,970	491,700	53,270
預け金	20,098,000	20,578,000	△480,000
流動資産	5,666,408,943	5,523,741,753	142,667,190
現金預金	4,244,183,481	4,098,428,462	145,755,019
有価証券	500,000,000	500,000,000	0
修学旅行預り資産	250,947,070	246,209,234	4,737,836
未収入金	582,394,033	633,852,102	△51,458,069
前払金	88,182,327	44,372,986	43,809,341
仮払金	0	4,185	△4,185
立替金	702,032	874,784	△172,752
資産の部合計	40,718,844,989	41,920,220,483	△1,201,375,494

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	470,535,107	516,928,031	△46,392,924
退職給与引当金	470,535,107	516,928,031	△46,392,924
流動負債	3,092,807,810	3,669,505,444	△576,697,634
未払金	587,902,693	913,987,705	△326,085,012
前受金	1,539,840,905	1,688,740,734	△148,899,829
預り金	714,117,142	820,567,771	△106,450,629
修学旅行預り金	250,947,070	246,209,234	4,737,836
仮受金	0	0	0
負債の部合計	3,563,342,917	4,186,433,475	△623,090,558
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	50,046,317,178	49,025,993,344	1,020,323,834
第1号基本金	49,475,317,178	48,454,993,344	1,020,323,834
第4号基本金	571,000,000	571,000,000	0
繰越収支差額	△12,890,815,106	△11,292,206,336	△1,598,608,770
翌年度繰越収支差額	△12,890,815,106	△11,292,206,336	△1,598,608,770
純資産の部合計	37,155,502,072	37,733,787,008	△578,284,936
負債及び純資産の部合計	40,718,844,989	41,920,220,483	△1,201,375,494

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額の456,448,961円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
静岡県私学教育振興会並びに静岡県職業教育振興会の加入者については、期末要支給額1,367,643,982円から同振興会団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

債券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

22,986,198,226円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

53,043,685円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和7年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	600,000,000	600,140,000	140,000
	有価証券	871,561,032	954,187,580	82,626,548
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	1,600,000,000	1,561,332,800	△38,667,200
	有価証券	2,100,280,357	1,994,045,800	△106,234,557
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,161,472,800	△38,527,200
	有価証券	2,971,841,389	2,948,233,380	△23,608,009
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		2,200,000,000		
有価証券－合計		3,484,841,389		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(令和7年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,161,472,800	△38,527,200
	有価証券	2,500,019,720	2,402,829,600	△97,190,120
株 式	有価証券	16,512,000	65,403,000	48,891,000
投資信託	有価証券	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
その他	有価証券	455,309,669	480,000,780	24,691,111
合 計	減価償却引当特定資産	2,200,000,000	2,161,472,800	△38,527,200
	有価証券	2,971,841,389	2,948,233,380	△23,608,009
時価のない有価証券	有価証券	513,000,000		
減価償却引当特定資産－合計		2,200,000,000		
有価証券－合計		3,484,841,389		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリアール (注1)	静岡市清水区	20,000千円	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約 (注2)	6,145,717	未払金	113,993
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市葵区	24,000千円	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任1名	旧本部事務所の賃貸契約	旧本部事務所退去に伴う原状回復費用の支払 (注3)	8,690,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市清水区	1,000,000千円	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任2名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注4)	59,759,139	未払金	2,341,333
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市清水区	100,000千円	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の修繕	校舎の修繕費用の支払 (注5)	553,469,400	未払金	990,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市清水区	2,000,000千円	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任1名	プロパンガス、ボトルウォーターの供給およびオフィス周辺機器(複合機等)の販売、本部施設の賃貸契約	プロパンガス、ボトルウォーター費用の支払およびオフィス周辺機器(複合機等)購入費用、施設修繕費用の支払、本部施設の賃貸料支払 (注6)	23,380,093	未払金	4,905,802
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与リニューアル株式会社 (注1)	静岡市清水区	20,000千円	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払 (注7)	103,393,220	未払金	43,879,000

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000千円	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任 1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用、出向者受入人件費(注8)	33,297,106	未払金	3,050,923
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	30,000千円	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	本部事務所の賃貸契約および保守管理・清掃委託	本部事務所の賃貸料および保守管理料・清掃料の支払(注9)	268,418,026	未払金	30,933,224
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000千円	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注10)	13,098,147	未払金	1,077,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注3) 旧本部事務所の原状復帰費用支払のため、合い見積もりはできなかったが、減額交渉を行うなど費用の妥当性を確認し支払いを行っている。

(注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注5) 校舎の修繕については、施工金額に応じて、指名競争入札もしくは見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注6) プロパンガスおよびボトルウォーターについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

オフィス周辺機器(複合機等)の購入については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

その他施設修繕については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注7) 施設の修繕については、鈴与リニューアル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注8) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注9) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注10) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。